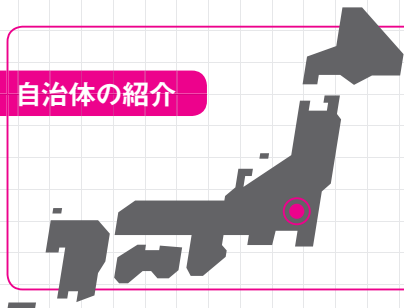


# 番号制度導入に向けた自治体の取組み

FILE NO. **04**  
茨城県  
五霞町

## 自治体の紹介



▶人口：9,189人（平成26年8月1日現在）  
▶面積：23.09km<sup>2</sup>

現在、全国の自治体において番号制度導入に向けた準備作業が急ピッチで進められているが、今回は、小規模自治体ならではの強みを活かした独自の取組みを進める五霞町にご登場いただいた。

## 小規模自治体ほど厳しい番号制度の波 ～「三つの誤算」と「四つの良策」～

茨城県五霞町政策財務課政策G副主幹 矢島 征幸

社会保障・税番号制度（以下、マイナンバーという）という大きな波が平成27年10月に第一波としてやってきます。自治体の皆さんは、どうやってこの波に乗り、住民サービスを展開していくか現在準備を進めているところだと思いますが、茨城県で最も小規模の自治体である五霞町でも、この波に乗って町の特性を活かした業務改革と住民満足度向上を考えています。私は26年4月からマイナンバーの主担当と情報主担当の兼任になりましたので、これまでの取組みとマイナンバーを進める上での留意すべき点等を「三つの誤算」と「四つの良策」としてご紹介させていただきます。

私がマイナンバーを意識したのは、平成22年度に情報化推進基本計画見直しの準備に入ったことです。前任担当者から、国の動きに自治体クラウドとマイナンバーがあることを知らされ、その結び付きを気にしながら情報施策を検討してきました。

全国的に自治体クラウドに取り組む団体が徐々に増えていく中で、茨城県でも同時期にシステム更新を控えていた常陸大宮市、那珂市、かすみがうら市と五霞町の3市1町からなる「いばらき自治体クラ

ウド基幹業務運営協議会」が25年3月に設立され、県情報政策課の支援により調達仕様書にマイナンバーへの対応も組み込みながら、公募型プロポーザルにて業者選定を行い、25年7月には優先交渉権者を決定しました。優先交渉権者が五霞町の現行ベンダーと同じであったこともあり、移行への負担は軽減できると想定されたため、このタイミングで庁内にマイナンバーのプロジェクトチームを立ち上げました。

25年度、本協議会はLASDEC（現J-LIS）の自治体クラウド・モデル団体支援事業に採択されたことから、その事業の一つとして、市長町長向け、職員向けのマイナンバーセミナーを開催し、自治体クラウドからマイナンバーに向けての一連の流れの共通理解に努めました。ここまでのプロセスが今後のマイナンバー推進に向けて重要だということを後述します。

### ・誤算①：大き過ぎる波

まず、最も大きな誤算は、マイナンバーの波が大き過ぎることです。今までにない規模の波であることから、情報収集及び共有、伝達に苦慮してい

ます。なぜなら、小規模自治体ではマイナンバー専属での対応が難しいためです。マネジメントをする企画部門も運用をする住民窓口部門も体制は通常業務プラス $\alpha$ であり、膨大な資料の読み込み、頻繁に発信される情報に十分な対応ができていません。ポイントは、だれが（どれだけの人が）どの程度まで制度を把握し、運用を検討できるかだと思っています。

#### ・誤算②：専門的なアドバイスの不足

二つ目は、準備が正しく進められているか、独自性を出すのにどのように進めればよいかの参考となる専門的なアドバイスが不足していることです。CIO補佐官の設置や地域情報化アドバイザーの支援など、外部の支援体制の準備をしてこなかったことが、推進が加速されないことにつながっていると思われます。

#### ・誤算③：独自利用検討の優先順位

三つ目は、独自利用の検討を通常利用の次に考えていたことです。社会保障と税、防災への対応が先、独自利用はその後と決めて準備を行っていたことも、庁内にマイナンバー推進の温度差が生まれた原因になってしまいました。全庁的に推進する上で、自分のところにも関係があるという認識をしてもらうことが重要だと思います。

#### ・良策①：自治体クラウド効果

四つのうち、最も大きいのは先述した自治体クラウド推進のプロセスで生まれた効果があることです。人口1万人未満規模の自治体と5万人規模の自治体が共同でクラウドを推進した効果としてシステムだけでなく、組織としての連携や情報交換、コミュニケーションといった仕組みまで構築されました。3市1町が協力してマイナンバーに取り組めることもあり、個別にクラウドを推進したのでは得られない効果がありました。今後の推進にも大きなプラスとなると考えています。

#### ・良策②：ボトムアップとトップダウンの併用

二つ目は、ボトムアップとトップダウンを上手く併用することです。自治体クラウド推進をする際は、この併用により成果を上げることができました。ボ

トムアップの良さでもあるコアまでの浸透と、トップダウンの良さであるスピード感を合わせて、目的を達成するために全庁的に一丸となって取り組むものです。五霞町では、町長にマイナンバー導入のリーダーシップをとっていただくとともに、町の情報推進委員会を番号制度推進委員会としてピラミッド型の組織に再構築しました。

#### ・良策③：ワークショップ活用によるアクションへの展開

三つ目は、会議の手法としてのワークショップの活用です。これも自治体クラウドで成果を上げたやり方で、ファシリテーターを進行役とした参加型の会議にて、個のアイデア・意見をグループで膨らませ、アクションへ移すことにより職員の自主的かつ積極的な展開を促進するものです。

#### ・良策④：システムベンダーのサポート

四つ目は、システムベンダーといかに上手に付き合いサポート体制を確立するかということです。既にWBSが配られマイナンバーへのベンダー側の対応する部分と自治体側の対応する部分が示されています。小規模自治体にとって、ベンダーからの早い情報提供は効果的であり、また、ベンダー任せではなく目的達成のためのパートナーとして、お互いがともに役割を理解して取り組むことが重要です。

最後に、マイナンバーにより自治体ごとのサービスに大きな差が出ると思われます。対応する職員数と組織体制、独自利用にかけられることができるコスト等を考えると、小規模自治体ほど不利であることは否めません。しかし、小規模自治体には大規模自治体にないものもあります。特に、職員が一丸となって取り組むときの小回りの良さ、スピード感です。マイナンバーが「住民満足度向上」につながるという認識を共有し、知恵とアイデアを出し合って取り組むことができれば、必ずこの波に乗り、さらには乗りこなすことができると思っています。小規模自治体の皆さん、マイナンバーの波に乗り、ピンチをチャンスに変えましょう。